

畜産競争力強化対策緊急整備事業実施計画書

事業実施年度 平成26年度

都道府県・市町村名 大分県・日出町

畜産クラスター協議会(事業実施主体)名: 日出町高付加価値卵生産推進協議会
会長 日出町役場 農林水産課長

【添付書類】

事業実施主体の規約等。

都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画(写)及び認定を受けたことを証する書類。(認定を受けていない場合は、認定申請中のもの。)

取組主体(取組主体が複数の者に施設を貸し付ける場合には、貸付者)別に作成した事業実施計画

1 事業計画総括表

- (1) 事業実施主体名: 日出町高付加価値卵生産推進協議会
- (2) 畜産クラスター計画の名称: 日出町高付加価値卵生産推進クラスター計画
- (3) 畜産クラスター計画の都道府県認定年月日(認定予定時期): 平成27年3月中旬
- (4) 取組主体毎の取組及び事業費等

No	市町村・地区名	取組主体名	認定計画における取組の位置づけ(注1)	取組の効果(注2)	経営区分(注3)	畜種区分(注4)	施設整備等(概要)	総事業費(円)	費用内訳				備考	
									国費(円)	事業実施主体(円)	取組主体(円)	その他(円)		
1	日出町	㈱鈴木養鶏場	①②③④	高付加価値化(採卵鶏100羽あたりの卵及び卵関連製品の売上高向上)(直販比率の向上)	畜産経営	採卵鶏	家畜飼養管理施設の補改修 鶏舎の補強及びウインドレス化 設計監理及び付帯施設(エンリッチゲージ他内部設備)	105,840,000	47,801,000	0	58,039,000	0	該当なし(補助対象経費から消費税除外)	
2	日出町	㈱鈴木養鶏場	①②③④		畜産経営	採卵鶏	畜産物加工処理施設の補改修 加工処理施設拡張工事 設計監理及び付帯施設(液卵殺菌機他内部施設)	16,028,216	7,419,000	0	8,609,216	0	該当なし(補助対象経費から消費税除外)	
3	東京都	㈱ゼンケイ	①		支援機関(飼料会社)									
4	日出町	日出町農業再生協議会	①		支援機関(各関係組織連携)									
5	日出町	日出町役場	①②③④		市町村									
附帯事務費(事業実施主体分)								0	0	0	0	0		
合計								121,868,216	55,220,000	0	66,648,216	0		

- 注1: クラスター計画に記載された取組の記載箇所(番号等)を記入する。
- 注2: 取組の効果には、クラスター計画に記載された取組により期待される効果(生産コストの低減、高付加価値化、新規需要の創出等)を記入する。
- 注3: 経営区分には、取組主体の経営別(市町村、公社、農協、畜産経営、受託組織 等)を記入する。
- 注4: 畜種区分には、飼養する家畜の区分(酪農、肉用牛繁殖、肥育、養豚、採卵鶏、肉用鶏 等)及び品種・種別(ホル、黒毛、Fi 等)を記入する。
- 注5: 「備考」には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び総計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。

2 クラスター計画における目標

取組の効果	効果の指標	現状(H26年度)	最終目標(H31年度)	増減(増減率)
高付加価値化	採卵鶏100羽あたりの卵及び卵関連加工品の売上高の向上	530千円/100羽	636千円/100羽	20%増
高付加価値化	直販比率の向上(卵問屋への出荷割合減少)	54%	80%	48%増
生産性向上	選卵作業一時間あたりの処理量改善	16千個/時間	30千個/時間	88%増

※ 最終目標年度は施設整備した年度から6年以内に設定すること。(取組の内容毎に異なる場合は、分けて記入すること。)

3 附帯事務費(事業実施主体分)の内訳

区分	単価	員数	総額	備考
合計				

別添 取組主体別(又は施設の貸付先)の事業実施計画

※別添として、取組主体(取組主体が複数の者に施設を貸し付ける場合には、貸付先)ごとに以下の事項を記載し添付するものとする。

(1) 取組主体名(法人化予定の場合は予定時期等):(有)鈴木養鶏場

貸付先(新規就農者の場合は年齢及び後継者の有無):

(2) 経営概要

【現行(平成26年8月末現在)】

経営形態: 有限会社	飼養方式:	労働人数: 40人	飼養頭数: 130千羽	(頭数内訳)	飼養施設容量: 12,000㎡
草地面積:	放牧面積:	飼料自給率: 0%	堆肥化手法: 発酵方式	堆肥利用方法: 水田農家(飼料米農家)へ販売	

【事業実施後(平成31年8月末現在)】

経営形態: 有限会社	飼養方式:	労働人数: 45人	飼養頭数: 131.5千羽	(頭数内訳)	飼養施設容量: 12,000㎡
草地面積:	放牧面積:	飼料自給率: 0%	堆肥化手法: 発酵方式	堆肥利用方法: 水田農家(飼料米農家)へ販売	

【経営概要(新規就農者の場合は研修の状況等)】

日出町にて採卵鶏経営(130千羽)を営んでいる(畜産農家3戸1法人)。

(3) 取組主体(借受者)の現状、認定計画における役割

取組主体の現状:

当取組主体は、平成19年度から地元耕種農家との連携により、飼料米利用を進めており、平成26年度は約1,000tを利用している。飼料米への利用をきっかけに、飼料米給与を謳った卵の他、九州初のアニマルウェルフェア(動物福祉)に配慮した飼育体系で生産した卵、ケーキ等の加工食品の製造を行うことで、生産卵の付加価値向上に努めているが、付加価値卵として出荷できない卵間屋への出荷(市場流通)が依然として多い(46%)のが現状である。

認定計画の役割:

これらの取組を強化して収益力向上を図るため、当取組主体は計画の各①～④の取組を実践する。

(4) (3)の役割を果たすための課題及び対応方針(施設整備の内容、利用計画)

・飼料米利用を3,000t(現在1,000t)に増やすことで、飼料米給与割合を50%(現在15～40%)に高めるとともに、鶏舎の全ウインドレス化による衛生水準の向上やアニマルウェルフェア卵の生産販売の強化を図り、これまで以上に安全安心への訴求力向上を目指す。→関連する施設整備:ウインドレス化2棟(1棟は当事業で整備、残りは目標年度までに整備)、アニマルウェルフェアゲージの追加1棟の導入

・また、付加価値向上の一貫として、生産された卵の加工仕向け利用の拡大を行う。具体的には、飼料米給与卵を用いたケーキ等の卵関連加工品の製造販売を拡大する他、飼料米給与卵の使用をPR(表示)することと併せて割卵等の手間を省き利便性を高めた液卵の製造販売を拡大していく。液卵は寿司チェーンや総菜業者等の中食外食産業向けへ販売する。→関連する施設整備:加工施設拡張及び液卵殺菌機等の導入

・飼料米給与卵を利用した加工品や液卵の製造に伴う労働力の確保は、選卵作業の効率化を図ることでその一部を代替する。ただし、当該労働生産性の向上より加工及び液卵製造拡大の影響度合いが大きいと見られるため、概ね5名の追加雇用を行う予定としている。→関連する施設整備:選卵装置及びパーコンベアの導入(リース事業で予定)

上記により、直販比率の向上(54%→80%以上、=卵間屋への出荷割合20%以下へ)とともに卵及び卵関連製品の売上高向上(採卵鶏100羽あたりの売上高530千円/100羽→636千円以上/100羽)を目指す。

(5) 施設等の整備の内容

No	施設等の種類・内容	仕様・規模等	畜種区分	施設整備に係る目標数値					
				認定計画における施設等の位置付け及び取組の効果並びに地域への波及効果	増頭羽数効果・収益性の向上効果	飼養規模等の拡大計画			地域の平均飼養規模等
						現状(H26年度)	成果目標(H28年度)	事業実施後の効果(H31)	
1	家畜飼養管理施設(補改修) ・鶏舎本体工事(補強及びウィンドレス化) ・設計監理料一式	地上1階建 延べ1,200㎡程度	採卵鶏	[取組3]アニマルウェルフェア(動物福祉)と食の安全安心に配慮した飼養管理体系の取組(効果)高付加価値化	増頭羽数効果	130千羽	130千羽	(131.5千羽)	44千羽
					収益性の向上効果 ①採卵鶏100羽あたりの卵及び卵関連加工品の売上高の向上 ②直販比率の向上(卵間量への出荷割合20%以下へ)	①530千円/100羽 ②54%		①636千円/100羽 ②80%	
2	家畜飼養管理施設の付帯設備 ・エンリッチドゲージ ・飼料搬送システム ・給水システム ・ベンチレーション ・エアインレット ・クーリングシステム ・コントロールパネル ・電気配線資材 ・照明 ・コンピュータコントロール ・その他(軟卵受けトレイ等) ・付帯設備の運賃及び取付費 ・付帯設備の諸経費	エンリッチドゲージ:3P成鶏ケージシステム	採卵鶏	[取組3]アニマルウェルフェア(動物福祉)と食の安全安心に配慮した飼養管理体系の取組(効果)高付加価値化	増頭羽数効果	130千羽	130千羽	(131.5千羽)	44千羽
					収益性の向上効果 ①採卵鶏100羽あたりの卵及び卵関連加工品の売上高の向上 ②直販比率の向上(卵間量への出荷割合20%以下へ)	①530千円/100羽 ②54%		①636千円/100羽 ②80%	
3	畜産物加工処理施設(補改修) ・本体工事(加工施設拡張工事) ・設計監理料一式	地上1階建 延べ50㎡程度	採卵鶏	[取組4]食品加工の取組(効果)高付加価値化	増頭羽数効果	—	—	—	—
					収益性の向上効果 ①採卵鶏100羽あたりの卵及び卵関連加工品の売上高の向上 ②直販比率の向上(卵間量への出荷割合20%以下へ)	①530千円/100羽 ②54%		①636千円/100羽 ②80%	
4	畜産物加工処理施設の付帯設備 ・液卵殺菌機 ・チラーユニット ・簡易ボイラー ・納入据付費用(上記3設備) ・プレハブ冷蔵庫 ・プレハブ冷凍庫	液卵殺菌機:500Lパッチ式 チラーユニット:水槽内蔵型 簡易ボイラー:灯油使用	採卵鶏	[取組4]食品加工の取組(効果)高付加価値化	増頭羽数効果	—	—	—	—
					収益性の向上効果 ①採卵鶏100羽あたりの卵及び卵関連加工品の売上高の向上 ②直販比率の向上(卵間量への出荷割合20%以下へ)	①530千円/100羽 ②54%		①636千円/100羽 ②80%	
5					増頭羽数効果	〇〇頭	△△頭	(▲▲頭)	■●頭
					収益性の向上効果	●●		◆◆	

単位:円

No	しゅん工予定又は完了年月日	事業費	単価 (/㎡、頭)	負担区分			補助率	備考	費用対効果 分析結果	畜産経営体 所得向上効果	補助残融資 担保 (該当に○)	数値目標の検証方法		
				国費	自己資金	その他						決算書	生産・販売記録	
1	平成27年3月31日	38,830,000	32,358/㎡	18,216,000	20,614,000	0	1/2	該当なし	投資効率 1.86	47,612千円		決算書	生産・販売記録	
2	平成27年3月31日	59,170,000	-	29,585,000	29,585,000	0	1/2	該当なし				決算書	生産・販売記録	
3	平成27年3月31日	3,635,556	72,711/㎡	1,817,000	1,818,556	0	1/2	該当なし				決算書	生産・販売記録	
4	平成27年3月31日	11,205,386	-	5,602,000	5,603,386	0	1/2	該当なし				決算書	生産・販売記録	
5														
小計		112,840,942		55,220,000	57,620,942	0								
附帯事務費(取組主体分)														
消費税		9,027,274			9,027,274									
合計		121,868,216		55,220,000	66,648,216	0								

整備予定場所:(住所)速見郡日出町藤原5707-12

(6) 附帯事務費の内訳

区分	単価	員数	総額	備考
合計				

(7) 補助残融資担保((5)の補助残融資担保に該当する施設について記載)

交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
金融機関名	融資名	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
日本政策金融公庫	スーパーL資金	66,648千円	14年	

(注) 本様式は、取組主体ごとに作成するものとし、取組主体が複数の者に施設等を貸し付ける場合(新規就農者へ貸し付ける離農農場の補改修等)には、貸付者ごとに記載するものとする。

上段のNoと下段のNoを対応させ、同一の施設の内容を記入すること。

「認定計画における施設等の位置付け及び取組の効果並びに地域への波及効果」の欄の「取組の効果」については、「生産コストの低減」、「高付加価値化」、「新規需要の創出」等のうち、主に該当するものを記入すること。

「畜種区分」・「飼養規模等の拡大計画」の欄については、畜種及び種別・頭羽数、飼料作物の別・面積等を記入すること。また、必要に応じて複数の畜種名等を併記すること。

「施設等の種類・内容」、「仕様、規模」の欄については、実施要綱別表に掲げる区分及び整備する各施設の内容について記入すること。

「認定計画における施設等の位置付け及び取組の効果並びに地域への波及効果」の欄については、関連する認定計画の記載箇所(番号等)を併せて記入すること。

「備考」には、整備施設・附帯事務費の区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び総計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。

「施設整備に係る目標数値」の欄については、「クラスター計画の目標」の欄に記載された目標の達成に資する具体的な目標数値を記入すること。

別添として、取組主体(貸付先)の定款、各種規約(取組主体が農協等の場合は農業経営規定)、総会資料等、取組主体等の構成、活動内容が分かる資料、整備施設に係る設計書、事業費算出の基礎となる事業明細書、家畜排せつ物処理施設利用計画、費用対効果分析等、貸付先が認定就農者である場合には認定を受けた就農計画の写し等を取組内容等に応じて添付すること。

見積書

1 家畜飼養管理施設(補改修)

		事業費(税抜)	※撤去費用のため補助対象経費から除外	補助対象経費	事業費(税込)
本體工事(鶏舎の補強及びウインドレス化)		36,400,000	2,396,874	34,003,126	39,312,000
設計監理料一式		2,430,000		2,430,000	2,624,400
付帯設備	エンリッチドゲージ	25,650,000		25,650,000	27,702,000
	飼料搬送システム	1,200,000		1,200,000	1,296,000
	給水システム	250,000		250,000	270,000
	ベンチレーション	1,060,000		1,060,000	1,144,800
	エアインレット	3,000,000		3,000,000	3,240,000
	クーリングシステム	1,500,000		1,500,000	1,620,000
	コントロールパネル	4,080,000		4,080,000	4,406,400
	電気配線資材	2,760,000		2,760,000	2,980,800
	照明	1,750,000		1,750,000	1,890,000
	コンピュータコントロール	940,000		940,000	1,015,200
	その他(軟卵受けトレイ等)	740,000		740,000	799,200
	付帯施設の運賃及び取付費	15,740,000		15,740,000	16,999,200
	付帯施設の諸経費	500,000		500,000	540,000
合計		98,000,000	2,396,874	95,603,126	105,840,000

2 畜産物加工処理施設(補改修)

		事業費(税抜)	※撤去費用のため補助対象経費から除外	補助対象経費	事業費(税込)
本體工事(加工施設拡張工事)		3,055,556		3,055,556	3,300,000
設計監理料一式		580,000		580,000	626,400
付帯設備	液卵殺菌機	3,960,000		3,960,000	4,276,800
	チラーユニット	1,850,000		1,850,000	1,998,000
	簡易ボイラー	1,220,000		1,220,000	1,317,600
	納入据付費用(上記3設備)	1,000,000		1,000,000	1,080,000
	プレハブ冷蔵庫	1,441,170		1,441,170	1,556,464
	プレハブ冷凍庫	1,734,215		1,734,215	1,872,952
合計		14,840,941	0	14,840,941	16,028,216